

平成23年行政事業レビューシート（外務省）

事業名	国際テロ対策に関するワークショップ開催経費	担当部署	総合外交政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始	担当課室	国際安全・治安対策協力室	室長 岡島 洋之				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-1 国際の平和と安定に対する取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1号	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	テロ対策のための国際的な枠組に抜け穴を作らないためにも、関係国がテロ防止関連条約の全てを締結・実施することが重要であり、我が国としては関係各国による条約締結促進のための継続的な取組を支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	テロ対策面でのアジア諸国の対処能力向上の一環として、これら諸国の実務者(テロ関連条約の締結及び刑事法制に携わる者)を招聘して、テロ防止関連13条約の全てを既に締結済みの我が国の法制、対策を紹介することにより、各国の条約締結・実施を促進し、国際的なテロの防止のための法的枠組みの強化を図るもの。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	9	8	7	7	7	
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	9	8	7	7	7	
	執行額	9	5	3				
	執行率(%)	97.5	62.8	47.2				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	参加国のテロ対策法制の強化(一義的には参加国のテロ関連防止条約の締結数を成果とする。他方、条約締結には年数を要することも考慮。また、本件セミナーは条約の国内実施の側面も取り扱っている。)		成果実績	本	5	4	0	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	セミナー開催回数		活動実績 (当初見込み)	回	1	1	1	1
単位当たり コスト	約700万円		算出根拠	会議開催1回分／約700万円				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	招へい費	6,958	6,156					
	会議開催委託費	501	861					
	計	7,459	7,017					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後は条約のみにとどまらず、それに関連する国際的標準となっている枠組み等についても取扱う等し、さらに有効性を高めることが望まれる。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直し等による減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直し等による減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

外務省
3百万円

テロ対策面でのアジア諸国の対処能力向上の一環として、これら諸国の実務者を招へいして、13本のテロ防止関連条約を既に締結済みの我が国の法制、対策を紹介することにより、各国の条約締結を促進し、国際的なテロ防止のための法的枠組みの強化を図る

【一般競争入札】

A. 株式会社エモック・
エンタープライズ
2百万円

国際テロ対策に関する
ワークショップ開催にか
かる会議運営業務

【外国送金】

G. 在外公館所在地
現地旅行代理店 7社
1百万円

旅行会社A 0. 4百万円
旅行会社B 0. 3百万円
旅行会社C 0. 3百万円
旅行会社D 0. 2百万円
旅行会社E 0. 1百万円
旅行会社F 0. 01百万円
旅行会社G 0. 00百万円

被招聘者の訪日往復航空券の
手配(在外公館を通じ現地手
配)

【随意契約(単価契約済み)】

H. 株式会社フジランド
0. 1百万円

会議用飲料・ワーキングラ
ンチの手配

【随意契約(見積あわせ)】

B. 株式会社
0. 7百万円

被招聘者の宿泊費、レセ
プション費

【随意契約(見積あわせ)】

C. 有限会社
0. 3百万円

被招聘者の国内移動用車
両借上費

【随意契約(見積あわせ)】

D. 株式会社
0. 02百万円

レセプション招待状印刷費

【随意契約(見積あわせ)】

E. 株式会社
0. 02百万円

被招聘者の海外旅行傷害
保険料

【競争性のない随意契約】

F. レストラン
0. 02百万円

被招聘者の食事代

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A. 株式会社エモック・エンタープライズ	国際テロ対策に関するワークショップ開催にかかる会議運営業務	2	6	78.9

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	B. 株式会社	被招聘者の宿泊費, レセプション費	0.7	随意契約	—

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	C. 有限会社	被招聘者の国内移動用車両借上費	0.3	随意契約	—

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	D. 株式会社	レセプション招待状印刷費	0.02	随意契約	—

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	E. 株式会社	被招聘者の海外旅行傷害保険料	0.02	随意契約	—

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	F. レストラン	被招聘者の食事代	0.02	随意契約	—

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	旅行会社A	被招聘者の訪日往復航空券の手配	0.4	—	—
2	旅行会社B	被招聘者の訪日往復航空券の手配	0.3	—	—
3	旅行会社C	被招聘者の訪日往復航空券の手配	0.3	—	—
4	旅行会社D	被招聘者の訪日往復航空券の手配	0.2	—	—
5	旅行会社E	被招聘者の訪日往復航空券の手配	0.1	—	—
6	旅行会社F	被招聘者の訪日往復航空券の手配	0.01	—	—
7	旅行会社G	被招聘者の訪日往復航空券の手配	0.00	—	—

H

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社フジランド	会議用飲料・ワーキングランチの手配	0.1	随意契約	—